

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2019年4月22日）

第17期（決算日 2019年7月22日）

（作成対象期間 2019年1月22日～2019年7月22日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）		
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

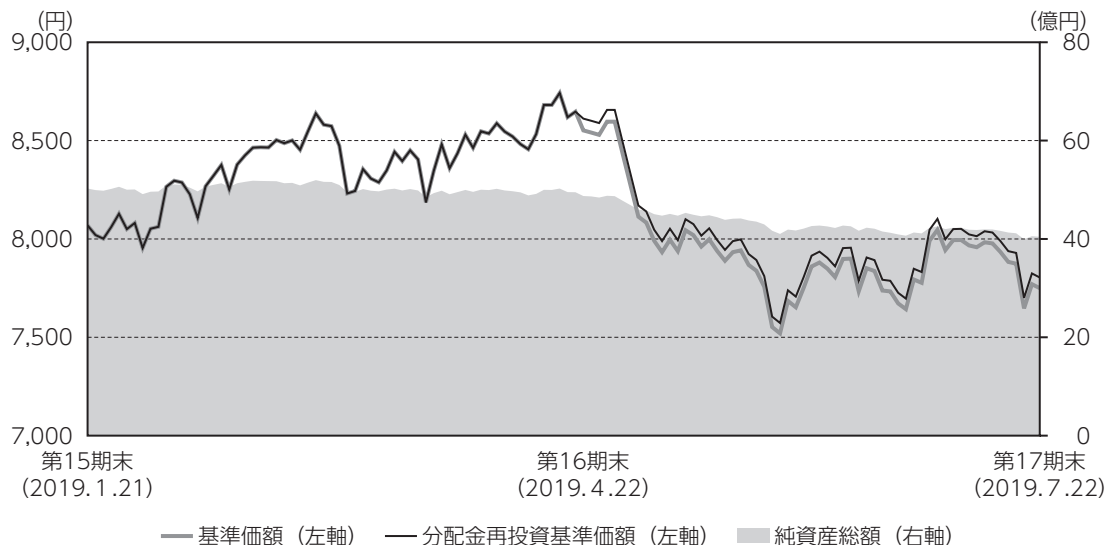
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
8 期末(2017年 4 月21日)	円 8,478	円 50	% △ 1.6	2,142.28	% △0.8	円 109.31	% △4.1	% 97.8	% －	百万円 1,509
9 期末(2017年 7 月21日)	10,051	210	21.0	2,350.15	9.7	112.05	2.5	95.0	－	3,772
10期末(2017年10月23日)	10,688	550	11.8	2,536.63	7.9	113.89	1.6	99.3	－	6,273
11期末(2018年 1 月22日)	11,403	600	12.3	2,754.01	8.6	110.75	△2.8	97.2	－	7,745
12期末(2018年 4 月23日)	9,850	30	△13.4	2,572.96	△6.6	107.84	△2.6	91.8	0.5	6,651
13期末(2018年 7 月23日)	9,947	0	1.0	2,560.28	△0.5	110.96	2.9	95.5	－	6,616
14期末(2018年10月22日)	9,873	0	△ 0.7	2,517.07	△1.7	112.49	1.4	92.5	－	6,307
15期末(2019年 1 月21日)	8,069	0	△18.3	2,330.66	△7.4	109.67	△2.5	94.4	－	5,024
16期末(2019年 4 月22日)	8,552	60	6.7	2,435.83	4.5	111.99	2.1	94.5	－	4,873
17期末(2019年 7 月22日)	7,750	0	△ 9.4	2,346.77	△3.7	107.98	△3.6	93.2	－	4,042

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第16期首：8,069円

第17期末：7,750円（既払分配金60円）

騰落率：△3.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行った結果、国内株式市況は横ばい圏で推移したものの、保有する個別銘柄の値下がりや為替の円高米ドル安の進行を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第16期	(期首)2019年1月21日	円 8,069	% －	2,330.66	% －	円 109.67	% －	% 94.4	% －
	1月末	8,052	△0.2	2,332.52	0.1	108.96	△0.6	94.9	－
	2月末	8,453	4.8	2,393.08	2.7	110.87	1.1	93.7	－
	3月末	8,435	4.5	2,395.21	2.8	110.99	1.2	93.8	－
	(期末)2019年4月22日	8,612	6.7	2,435.83	4.5	111.99	2.1	94.5	－
第17期	(期首)2019年4月22日	8,552	－	2,435.83	－	111.99	－	94.5	－
	4月末	8,596	0.5	2,434.82	△0.0	111.85	△0.1	93.6	－
	5月末	7,757	△9.3	2,275.96	△6.6	109.36	△2.3	90.9	－
	6月末	7,777	△9.1	2,338.89	△4.0	107.79	△3.8	95.1	－
	(期末)2019年7月22日	7,750	△9.4	2,346.77	△3.7	107.98	△3.6	93.2	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.1.22～2019.7.22)

■国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

■為替相場

当作成期末にかけて円高米ドル安が進行しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米中協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退によって市場のリスク回避姿勢が後退したことから、円安米ドル高基調で推移しました。しかし2019年5月に入り、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安傾向に転じました。その後も、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことなどから、円高米ドル安基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米中貿易摩擦の実体経済への影響や欧州の政治経済不安など、不透明感の強い投資環境にありますが、中国の景気刺激策への方針転換や米中貿易摩擦の緩和期待、バリュエーションの割安感などから、株価の反発が期待される状況にあると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の問題について恩恵を受ける銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.1.22～2019.7.22)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね330～410銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買付け、情報・通信業、電気機器、その他金融業、輸送用機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気・ガス業、ガラス・土石製品、小売業、陸運業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

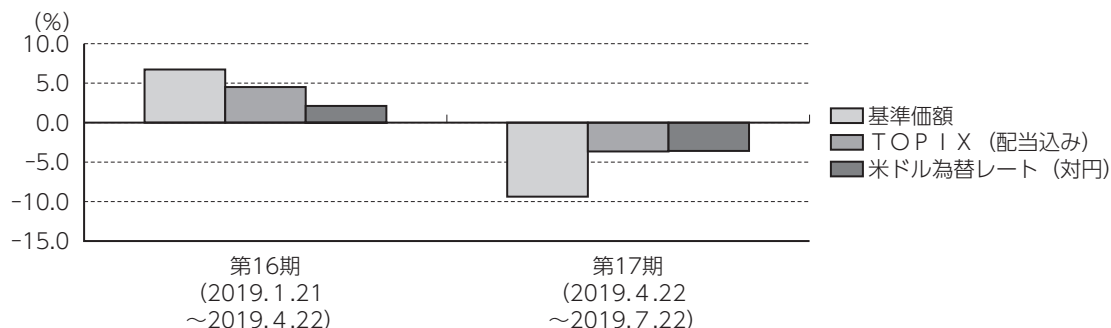
個別銘柄では、上値の重い三菱ケミカルH L D G Sや東京海上H Dなどを売却しました。一方、業績が好調なリックソフトやバリュエーションの割安な日立などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型・新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、テイクアンドグヴ・ニーズや三精テクノロジーズなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第17期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
	2019年1月22日 ～2019年4月22日	2019年4月23日 ～2019年7月22日
当期分配金（税込み）（円）	60	—
対基準価額比率（％）	0.70	—
当期の収益（円）	60	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,931	3,931

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 66.91円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,112.02	2,112.10
(d) 分配準備積立金	1,812.74	1,819.58
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,991.68	3,931.68
(f) 分配金	60.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,931.68	3,931.68

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

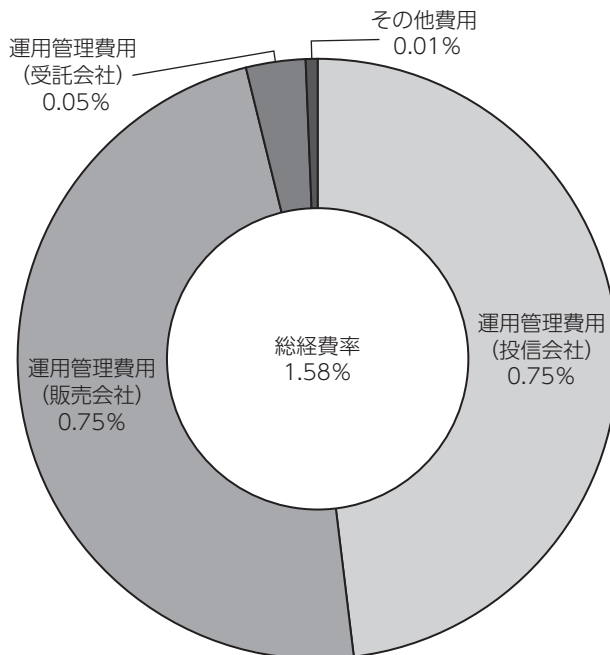
項 目	第16期～第17期 (2019.1.22～2019.7.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.779%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,158円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.096	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.096)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.882	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
(1) オプションの種類別取引状況

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

決 算 期		第 16 期 ～ 第 17 期					
種 類 別	コ ー ル プ ッ ト	買 建			売 建		
		新 買 付 規 額	決 済 額	権 行 利 使	権 利 業 放	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	通貨オプション取引	百万円 288	百万円 279	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		—	—	—	—	297	227

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

決 算 期	第 16 期 ～ 第 17 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	360,542	725,000	812,732	1,624,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

項 目	第 16 期 ～ 第 17 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	429,213,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,706,976千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

決 算 期		第 16 期 ～ 第 17 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C	
株式	百万円 206,629	百万円 95,655	% 46.3	百万円 222,584	百万円 99,817	% 44.8	
コール・ローン	225,007	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合4.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 655

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

項 目	第16期～第17期
売買委託手数料総額 (A)	4,482千円
うち利害関係人への支払額 (B)	710千円
(B)／(A)	15.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) オプションの銘柄別残高 (評価額)

銘柄別		コール プット別	第 17 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国	通	アメリカ・ドル	百万円	百万円
内	貨		31	－
			－	30

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第15期末	第 17 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	2,424,797	1,972,607	3,841,258

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	3,841,258	92.5
コール・ローン等、その他	310,577	7.5
投資信託財産総額	4,151,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2019年1月22日～2019年7月22日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が42件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月22日)、(2019年7月22日)現在

項 目	第 16 期 末	第 17 期 末
(A) 資産	5,086,035,760円	4,151,835,822円
コール・ローン等	179,473,774	191,263,261
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	4,759,201,908	3,841,258,302
コール・オプション(買)	24,774,038	31,855,519
未収入金	122,586,040	87,458,740
(B) 負債	212,868,597	108,860,781
プット・オプション(売)	26,964,518	30,129,726
未払金	36,003,240	55,061,760
未払収益分配金	34,188,369	－
未払解約金	40,974,006	6,358,918
未払信託報酬	19,612,068	17,046,967
受入担保金	55,000,000	－
その他未払費用	126,396	263,410
(C) 純資産総額(A－B)	4,873,167,163	4,042,975,041
元本	5,698,061,530	5,216,406,431
次期繰越損益金	△ 824,894,367	△ 1,173,431,390
(D) 受益権総口数	5,698,061,530口	5,216,406,431口
1万口当り基準価額(C/D)	8,552円	7,750円

* 第15期末における元本額は6,226,960,880円、当作成期間（第16期～第17期）中における追加設定元本額は453,003円、同解約元本額は1,011,007,452円です。
* 第17期末の計算口数当りの純資産額は7,750円です。
* 第17期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,173,431,390円です。

■損益の状況

第16期 自2019年1月22日 至2019年4月22日
第17期 自2019年4月23日 至2019年7月22日

項 目	第 16 期	第 17 期
(A) 配当等収益	△ 27,468円	△ 26,903円
受取利息	4,771	3,758
支払利息	△ 32,239	△ 30,661
(B) 有価証券売買損益	196,839,769	△ 274,315,176
売買益	207,930,767	19,540,107
売買損	△ 11,090,998	△ 293,855,283
(C) 先物取引等損益	132,333,701	△ 126,714,420
取引益	187,625,356	42,634,496
取引損	△ 55,291,655	△ 169,348,916
(D) 信託報酬等	△ 19,795,481	△ 17,195,136
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	309,350,521	△ 418,251,635
(F) 前期繰越損益金	△ 823,673,403	△ 502,125,465
(G) 追加信託差損益金	△ 276,383,116	△ 253,054,290
(配当等相当額)	(1,203,445,346)	(1,101,757,808)
(売買損益相当額)	(△1,479,828,462)	(△1,354,812,098)
(H) 合計(E + F + G)	△ 790,705,998	△1,173,431,390
(I) 収益分配金	△ 34,188,369	－
次期繰越損益金(H + I)	△ 824,894,367	△1,173,431,390
追加信託差損益金	△ 276,383,116	△ 253,054,290
(配当等相当額)	(1,203,445,346)	(1,101,757,808)
(売買損益相当額)	(△1,479,828,462)	(△1,354,812,098)
分配準備積立金	1,036,854,664	949,171,288
繰越損益金	△1,585,365,915	△1,869,548,388

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,127,151円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,203,445,346	1,101,757,808
(d) 分配準備積立金	1,032,915,882	949,171,288
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,274,488,379	2,050,929,096
(f) 分配金	34,188,369	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,240,300,010	2,050,929,096
(h) 受益権総口数	5,698,061,530口	5,216,406,431口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 16 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2019年7月22日）

（作成対象期間 2019年1月22日～2019年7月22日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

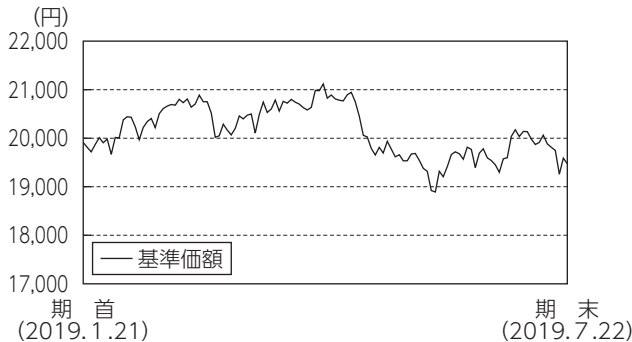
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	%	%
(期首)2019年1月21日	19,911	%	2,330.66	%	98.2	—
1月末	20,016	0.5	2,332.52	0.1	97.0	—
2月末	20,639	3.7	2,393.08	2.7	97.0	—
3月末	20,602	3.5	2,395.21	2.8	97.1	—
4月末	20,945	5.2	2,434.82	4.5	97.5	—
5月末	19,317	△3.0	2,275.96	△2.3	94.0	—
6月末	19,597	△1.6	2,338.89	0.4	98.7	—
(期末)2019年7月22日	19,473	△2.2	2,346.77	0.7	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,911円 期末：19,473円 騰落率：△2.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は横ばい圏で推移したものの、保有する個別銘柄の値下がり影響し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米中貿易摩擦の実体経済への影響や欧州の政治経済不安など、不透明感の強い投資環境にありますが、中国の景気刺激策への方針転換や米中貿易摩擦の緩和期待、バリュエーションの割安感などから、株価の反発が期待される状況にあると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の問題について恩恵を受ける銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね330～410銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、情報・通信業、電気機器、その他金融業、輸送用機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気・ガス業、ガラス・土石製品、小売業、陸運業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い三菱ケミカルH L D G Sや東京海上H Dなどを売却しました。一方、業績が好調なリックソフトやバリュエーションの割安な日立などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク (TOPIX (配当込み)) の騰落率は、それぞれ△2.2%、0.7%となりました。

組み入れを行っていた中小型・新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、テイクアンドグヴ・ニーズや三精テクノロジーズなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・A I (人工知能)・ロボット関連銘柄や5 G (第5世代移動通信システム)、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	20

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンクグループ		718.2	7,265,714	10,116	ソフトバンクグループ		931.6	6,675,770	7,165
任天堂		107.8	3,951,374	36,654	東海旅客鉄道		184.4	4,340,071	23,536
太陽誘電		1,352	3,006,975	2,224	任天堂		104.6	3,549,120	33,930
アンリツ		1,536.3	2,904,957	1,890	アンリツ		1,455.7	2,938,514	2,018
商船三井		1,071	2,757,555	2,574	ソニー		540.8	2,759,914	5,103
東海旅客鉄道		115.2	2,708,982	23,515	太陽誘電		1,352	2,757,535	2,039
日立		694.2	2,620,165	3,774	SUMCO		1,945.6	2,564,418	1,318
光通信		120.6	2,601,600	21,572	ユニ・チャーム		712.2	2,424,292	3,403
村田製作所		383.2	2,599,832	6,784	村田製作所		422	2,383,031	5,646
ソニー		444.2	2,367,545	5,329	スシローグローバルHLDGS		329.2	2,332,960	7,086

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年 1 月22日から2019年 7 月22日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	88,558 (1,797.1)	206,629,495 (-)	101,525.8	222,584,014

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.5%)	千株	千株	千円	化学 (9.2%)	千株	千株	千円	エフピコ	千株	千株	千円
極洋	—	65	198,900	クラレ	162.6	—	—	天馬	46.2	—	—
日本水産	—	426.2	296,635	昭和電工	152	—	—	ユニ・チャーム	426.2	—	—
建設業 (3.4%)				ラサ工業	364.6	219	312,513	パーカー・ポレーション	232	232	110,664
ウエストホールディングス	—	196.6	215,473	クレハ	—	33.8	235,248	医薬品 (1.4%)			
ミライト・ホールディングス	464	476.2	772,396	テイカ	—	71.6	162,388	武田薬品	292.6	—	—
日本アーク	36.4	180.6	112,513	日本曹達	152.6	—	—	大日本住友製薬	12.4	—	—
安藤・間	744.2	762.2	550,308	トクヤマ	—	206.2	559,626	あすか製薬	264.6	—	—
シード平和	317.2	318.2	223,694	大阪ソーダ	—	148.6	384,874	日本新薬	78.4	13.6	107,984
大洋基礎工業	2.4	2.4	12,960	関東電化	380.2	—	—	J C R ファーマ	6.6	54.6	374,010
飛鳥建設	284.6	—	—	信越化学	14.6	—	—	ソーセイグループ	162.6	—	—
佐藤渡辺	18	18	35,280	エア・ウォーター	—	272.6	491,225	ダイト	171.6	151.6	478,298
大末建設	266.7	—	—	日本化学工業	182	91.2	194,894	ジーンテクノサイエンス	62.6	—	—
大豊建設	144.4	—	—	日本化学産業	15.6	—	—	ベプチドリーム	72.6	—	—
熊谷組	60.6	—	—	田岡化学	114.3	133.4	466,233	ヘリオス	—	62.6	88,704
ピーエス三菱	656.2	—	—	日本触媒	88	—	—	DELTA-FLY PHARMA	—	137.6	223,600
N I P P O	92.6	—	—	日本ピグメント	27.9	7.4	18,122	石油・石炭製品 (0.6%)			
大和ハウス	116.2	—	—	三菱ケミカルHLDGS	2,162	—	—	ニチレキ	—	127	131,826
日特建設	80.2	—	—	K H ネオケム	—	159.6	415,598	出光興産	—	126.2	386,803
四電工	21.1	21.1	56,252	タキロンシーアイ	96	164.8	113,217	ゴム製品 (—)			
朝日工業社	91.2	75.9	203,791	旭有機材	309.6	87.2	117,632	朝日ラバー	89.9	—	—
ダイダイン	12.4	—	—	リケンテクノス	236.2	434	224,812	ニチリン	85.8	—	—
日比谷総合設備	—	18.8	35,945	積水化成品	128	—	—	ガラス・土石製品 (0.3%)			
フィル・カンパニー	42	36.2	136,836	ミライアル	—	61.8	85,345	オハラ	26.2	—	—
レイズネクスト	299.3	746	874,312	ダイキョーニシカフ	32.6	—	—	太平洋セメント	130	—	—
食料品 (1.2%)				竹本容器	—	88.2	106,633	アジアパイルHD	466	14.8	8,080
中部飼料	150	—	—	日本化薬	90.6	—	—	東海カーボン	402.6	—	—
ブルボン	3.2	—	—	日本精化	22.3	57.6	69,408	日本カーボン	96.2	—	—
カンロ	12.2	14.2	24,125	ダイトーケミックス	16	—	—	S E C カーボン	14.6	—	—
林兼産業	186.4	70.8	46,161	広栄化学工業	104.5	104.5	163,438	東洋炭素	—	96.2	204,136
北海道コカ・コーラ	23.1	23.1	85,239	トリケミカル	32	—	—	M A R U W A	34	19	109,820
不二製油グループ	162.6	—	—	日油	86.4	146.2	561,408	品川リフラクトリーズ	52.3	—	—
味の素	62.6	—	—	東邦化学	60	60	37,200	ヨータイ	882.6	—	—
エスピー食品	54.4	61.9	247,290	ハリマ化成グループ	15.6	—	—	ニッカトー	153.6	—	—
ハウス食品G本社	194.6	—	—	花王	—	28.6	234,348	鉄鋼 (1.8%)			
やまみ	—	17.2	45,683	第一工業製薬	256.2	105	333,375	合同製鐵	—	212.6	440,294
ニチレイ	172.2	82.6	217,733	ソフト99コーポレーション	49.4	49.4	46,930	J F E ホールディングス	190	—	—
太陽化学	201	209	358,644	三洋化成	—	50.8	266,192	東京製鐵	109	—	—
あじかん	23.5	23.5	21,573	日本特殊塗料	331.8	284.8	380,208	共英製鋼	—	255.6	464,169
日本たばこ産業	116.2	—	—	D I C	152.6	—	—	大和工業	162.6	162.6	470,401
ビックスコーポレーション	20.4	30.4	69,160	サカタインクス	—	16.1	16,856	東京製鋼	—	61	79,422
繊維製品 (0.5%)				富士フィルムHLDGS	—	156.6	832,798	モリ工業	82.1	—	—
サカイ オーベックス	118.8	—	—	日本色材	28.8	134.5	242,907	日本冶金工	—	140	32,480
自衛堂	3.2	3.5	25,235	ハーバー研究所	85.8	79.2	677,160	日本金属	208.2	103.3	92,660
マツオカコーポレーション	77.6	—	—	コニシ	—	8	12,592	栗本鉄工所	—	27	40,149
ルックホールディングス	269.6	362.6	436,570	荒川化学工業	—	37.6	54,820	中央可鍛	26	—	—
ゴールドウイン	0.1	—	—	O A T アグリオ	249	132	171,336	メタルアート	35.8	35.8	45,573
パルプ・紙 (0.3%)				レック	222.6	166.2	198,110	日本精練	62.4	—	—
王子ホールディングス	212	—	—	ウェーブロックHLDGS	118.2	152.2	106,844	エンビプロHD	—	31	21,266
北越コーポレーション	—	556.2	305,353	ジェイ エス ビー	26.2	—	—				

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
非鉄金属 (2.1%)				日本トムソン	—	112.6	56,863	精密機器 (1.5%)			
大紀アルミニウム	862.6	636.2	503,234	キッツ	82	—	—	テルモ	—	36.6	113,679
住友鉱山	—	84	274,512	電気機器 (6.9%)				クリエートメディック	60.6	64.6	58,979
東邦チタニウム	42.6	—	—	日立	—	390.6	1,541,307	日機装	—	312.6	435,451
日本精鉱	76.4	73.1	160,893	富士電機	16	—	—	ジーエルサイエンス	33.2	—	—
日本伸銅	133.6	133.1	152,704	三相電機	117.2	117.2	90,712	長野計器	97.2	—	—
昭和電線HLDGS	—	288.6	246,464	芝浦メカトロニクス	67.6	—	—	インターアクション	120.6	126.6	228,386
東京特殊電線	151.8	35.1	65,531	S E M I T E C	23.8	5.7	18,183	オリンパス	0.1	—	—
平河ヒューテック	126.8	8	9,888	J V C ケンウッド	—	456	112,632	タムロン	12.2	—	—
アサヒHD	182	246.2	555,181	寺崎電気産業	120.6	126.3	124,658	H O Y A	42.6	—	—
金属製品 (1.4%)				日新電機	—	282.6	356,641	ノーリツ鋼機	—	14.6	27,710
ケー・エフ・シー	332.1	339.2	626,841	日東工業	13	139.6	292,462	エー・アンド・デイ	336.2	—	—
丸順	69.3	14	7,462	エスケエレクトロニクス	57.6	196	397,684	朝日インテック	122.6	—	—
宮地エンジニアリング	177.4	—	—	ダイヤモンドエレクトリクHD	30	—	—	メニコン	—	139	530,285
アルファCO	93.8	78.2	101,347	富士通	—	36	281,052	ニプロ	482.6	—	—
S U M C O	244	—	—	沖電気	—	212.2	290,501	その他製品 (2.5%)			
日創プロニティ	51.1	51.1	56,976	電気興業	—	79.8	234,771	ニホンフラッシュ	—	100.2	275,349
RS TECHNOLOGIES	—	132.6	428,961	アイホン	15.4	—	—	パンダインコムHLDGS	116.6	—	—
シンボ	37.2	64.8	70,632	京三製作所	276	—	—	アイフィスジャパン	262.6	—	—
駒井ハルテック	113.3	11.8	19,411	K I ホールディングス	522	—	—	フジールインターナショナル	30.4	—	—
共和工業所	28.1	—	—	アンリツ	345.6	426.2	796,567	南海プライウッド	9.6	20.5	131,405
イハラサイエンス	149.4	32.9	42,276	ソニー	162.6	66	384,384	河合楽器	—	62.2	194,375
機械 (4.6%)				s a n t e c	—	13	17,394	任天堂	39.4	42.6	1,712,946
三浦工業	52.6	—	—	メイコー	—	140	252,840	グローブライド	81.4	20.2	66,256
タクマ	282.6	426.2	566,419	ユニテホールディングス	178.6	165.2	317,514	電気・ガス業 (0.6%)			
滝澤鉄工所	81	—	—	エスベック	—	109.5	242,542	関西電力	302	—	—
岡本工作	107.5	—	—	エヌエフ回路設計	—	66.2	140,741	北陸電力	756.2	—	—
フリュー	172.6	415.6	455,497	リーダー電子	—	80	82,400	東北電力	326	—	—
エヌ・ピー・シー	—	10	3,060	シスメックス	62.6	—	—	九州電力	600.2	—	—
三井海洋開発	—	62.6	173,965	協立電機	50.5	50.5	118,675	エフオン	774	644.7	528,009
日精エーエスピー	12.6	—	—	キョウデン	282.7	—	—	東京瓦斯	96.2	—	—
サトーホールディングス	—	66.2	171,060	A S T I	67.2	—	—	陸運業 (2.0%)			
カワタ	72.6	—	—	アイ・オー・データ	389	198.8	183,691	S B S ホールディングス	414	150	230,100
オカダアイオン	178.6	—	—	エノモト	190.8	—	—	東海旅客鉄道	69.2	—	—
ワイエイシイホールディングス	—	121.5	117,976	図研	97.8	52.6	92,628	西武ホールディングス	166.2	—	—
北川鉄工所	142	131	280,995	ローム	17.2	—	—	ハマキョウレックス	70.6	69.8	271,871
タクミナ	87.7	124.2	228,900	日本タンクスステン	4	7.2	14,551	サカイ引越センター	88.2	35.2	237,600
ローツェ	—	26.2	62,303	SCREENホールディングス	—	20	113,400	南海電鉄	42.6	—	—
クボタ	—	254.2	432,394	輸送用機器 (2.4%)				日本通運	26.2	—	—
荏原実業	199.5	155.4	298,523	豊田自動織機	—	139.6	812,472	丸運	138.2	138.2	38,557
帝国電機製作所	62.5	—	—	いすゞ自動車	82.6	—	—	丸全昭和運輸	246.6	252.5	847,137
テセック	37	—	—	トヨタ自動車	40.6	34	241,094	セコグループHLDGS	461.7	314.6	273,702
アイチ コーポレーション	—	240	172,560	トピー工業	—	57.4	134,258	海運業 (1.1%)			
三精テクノロジーズ	511.6	398.2	468,681	ティラド	—	25.4	47,701	商船三井	—	326.2	852,360
北越工業	198.2	—	—	フタバ産業	—	239.6	158,136	NSユナイテッド海運	—	81.9	200,982
ダイキン工業	22.6	—	—	ミクニ	669.8	375	143,250	飯野海運	324.6	—	—
栗田工業	—	40.6	113,436	太平洋工業	6.1	252.8	384,003	空運業 (—)			
油研工業	73.8	—	—	本田技研	162	—	—	ANAホールディングス	127.6	—	—
タダノ	—	200.6	208,222	S U B A R U	83	86.2	229,593	倉庫・運輸関連業 (—)			
兼松エンジニアリング	17.3	—	—	ショーワ	—	85.6	119,497	三井倉庫H O L D	73.6	—	—
キトー	294.2	304	482,752	日本精機	—	6.4	12,416	情報・通信業 (25.1%)			
新晃工業	—	26	41,626	エフ・シー・シー	12.6	—	—	日鉄ソリューションズ	—	226.2	783,783
日本ピストンリング	80	—	—	I J T T	23.2	—	—	コア	—	13.4	20,863

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
T I S	千株 198.2	千株 —	千円 —	クレスコ	千株 —	千株 27.2	千円 102,680	アセンテック	千株 45.4	千株 —	千円 —
電算システム	14.8	17.2	58,308	オービック	13.6	—	—	小野建	69	—	—
GMOベパボ	13	145.6	548,912	ジャストシステム	—	112.6	395,226	南陽	39.2	—	—
三菱総合研究所	—	96.4	331,616	TDCソフト	—	17.4	14,807	初穂商事	27.5	27.5	93,225
パピレス	192.4	189.6	380,148	フューチャー	94.6	198	402,336	メディアールHD	112	—	—
ブレインパッド	94.6	—	—	オービックビジネスC	61.4	—	—	セフテック	5.1	5.1	40,545
エニグモ	30	38.6	90,439	伊藤忠テクノソリューションズ	8	152.6	413,851	萩原電気HL D G S	144.8	143.4	401,806
オークファン	276	—	—	東計電算	38.4	45.8	138,087	アズワン	98.6	69.2	662,244
エンレッジ・テクノロジー	45.1	—	—	構造計画研究所	—	80.6	176,514	岡谷鋼機	0.4	0.4	3,824
S H I F T	—	92.6	444,943	ソフトブレーン	312.6	—	—	ハビネット	102	—	—
CRI・ミドルウェア	—	26.3	64,145	日本コンピュータ・ダイナ	178.2	199	167,558	日本エム・ディ・エム	—	174.6	241,471
フライトホールディングス	—	28	26,236	オリコン	26.2	282.6	362,575	三井物産	382.6	796.2	1,427,586
豆蔵ホールディングス	239.2	436.2	619,404	電通国際情報S	92.6	—	—	山善	112.6	—	—
テクノマトリックス	—	170.6	372,249	東映アニメーション	73	—	—	住友商事	—	726.2	1,187,700
GMOペイメントゲートウェイ	2.8	—	—	J F Eシステムズ	64.6	78.4	230,104	第一実業	14.6	—	—
アドバンスト・メディア	73.6	266.2	350,053	スカラ	—	296	279,720	阪和興業	—	160	468,000
ヴィンクス	—	33.6	37,531	アルゴグラフィックス	82.2	122.6	298,653	フルサト工業	33.8	33.8	47,725
GMOクラウド	50	—	—	スターツ出版	38.5	38.5	97,097	岩谷産業	123.2	—	—
エヌ・デーソフトウェア	26.4	—	—	日本ユニシス	275.9	226.2	790,569	イワキ	48.4	168	81,480
オウケイウェイヴ	—	81	147,015	ビジョン	124.6	18.6	93,930	G S Iクレオス	129.6	124.6	159,238
ギガプライズ	—	53.6	164,820	日本電信電話	—	126.2	639,707	中央自動車	46.2	46.2	88,242
朝日ネット	—	38.4	25,996	ソフトバンク	—	826.2	1,189,314	サンワ テクノス	249	—	—
アバント	45	—	—	光通信	22.6	34.4	826,288	ソマール	19.2	19.2	34,848
マークラインズ	—	3	5,403	アイドマーケティングコミュ	—	20	13,440	立花エレテック	44.6	—	—
A L B E R T	—	105.2	1,097,236	アルファポリス	230.2	108.9	298,712	テクノアソシエ	19.6	19.6	25,048
A i m i n g	16	196.2	53,758	学研ホールディングス	—	5.2	25,246	P A L T A C	62.6	—	—
モバイルファクトリー	—	10	14,390	東宝	22	126.2	547,077	西武S M E T T A C H D	39.4	—	—
P C Iホールディングス	36.4	—	—	N T Tデータ	392	—	—	C Bグループマネジメント	24.8	24.8	69,117
ダブルスタンダード	388	382.9	1,728,793	セゾン情報システムズ	3.8	—	—	J Kホールディングス	281.6	246.5	135,082
ソーシャルワイヤー	112	—	—	ビジネスB太田昭和	22.4	25.6	57,958	日本電計	279.3	279.3	391,020
アカツキ	—	60.8	438,368	D T S	162.6	—	—	アイ・テック	17.6	17.6	27,948
セグエグループ	71.5	—	—	シーイーシー	96.2	—	—	小売業 (3.7%)			
エイトレッド	128.4	86	158,326	日本システムウェア	—	51.4	138,625	ゲオホールディングス	—	50	74,550
うるる	32.4	—	—	富士ソフト	—	122.6	597,675	エディオン	118.6	—	—
テモナ	576	—	—	JBCCホールディングス	—	229.6	329,476	セリア	30	—	—
UUUM	82.4	—	—	ミロク情報サービス	112.6	33.7	111,210	ハニーズホールディングス	20	396.6	536,203
すららネット	4.5	—	—	ソフトバンクグループ	—	88.2	462,079	アプライド	16.8	16.8	25,502
プロトコーポレーション	—	157.2	165,531	卸売業 (9.3%)				ハブ	—	29.2	34,602
野村総合研究所	—	166.6	294,548	カワニホールディングス	3.9	—	—	H a m e e	—	56.2	44,285
サイバネットシステム	—	762.6	523,143	エフティグループ	259.6	260.6	395,069	ウエルシアHD	—	46.2	231,924
インフォコム	84	194.2	474,624	ラサ商事	76.3	65.2	52,616	ネクステージ	—	206.2	265,379
ビーブレッツ	10	—	—	アルコニックス	92.6	174	227,766	ヨシックス	150.8	—	—
I P S	233	—	—	神戸物産	162.2	—	—	B E E N O S	192	—	—
システムサポート	88.8	270.2	513,380	ダイワボウHD	336.2	188.8	968,544	あさひ	68.2	—	—
チームスピリット	290.9	507.7	812,827	ラクト・ジャパン	—	26.2	85,543	薬王堂	57.2	—	—
ディ・アイ・システム	0.6	—	—	オーウイル	33.5	33.5	36,515	丸千代山岡家	2.4	2.6	4,331
V A L U E N E X	—	2.5	5,995	グリムス	5	136.6	273,473	ウイルプラスHL D G S	591.7	593.6	465,976
E D U L A B	48.6	5	26,850	三洋貿易	282.6	159.2	376,826	スシローグローバルHD	260.2	—	—
リックソフト	—	126.2	2,174,426	クリヤマホールディングス	202	228.6	195,224	ハウスローゼ	10	—	—
サーバーワークス	—	12.4	190,464	シップヘルスケアHD	52.6	92.6	428,275	コジマ	820.3	822.6	398,138
カオナビ	—	192.6	1,159,452	明治電機工業	119.8	—	—	アールピバン	118.6	—	—
トピラシステムズ	—	0.1	868	大木ヘルスケアHL D G S	117.3	117.3	116,478	パンパシフィックHD	76.2	—	—
リビン・テクノロジーズ	—	1.3	6,994	コマダホールディングス	168.6	—	—	ゼンショーホールディングス	50.2	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ワークマン	88.6	119.6	603,980	ディップ	262.6	—	—	ツクイスタッフ	0.6	—	—
ハンズマン	48	55.4	67,532	共同ピーアール	27	53.2	87,248	プロロ・ホールディングス	—	11.9	26,251
ブティックス	79	79	223,017	ブラップジャパン	24	24	37,152	リログループ	98.6	126.2	348,059
ブックオフGHD	—	50.4	60,681	エスプール	265.6	—	—	エイチ・アイ・エス	79.8	—	—
マミーマート	16.4	16.4	28,208	翻訳センター	134.8	145.4	338,927	セレスポ	96.2	96.2	153,439
元気寿司	180.3	—	—	パリュエコマース	532.6	—	—	燦ホールディングス	132	136	309,808
ニトリホールディングス	—	25.6	369,408	オリエンタルコンサルタンツHD	63.4	67.1	129,570	三協フロンテア	23	23	76,705
松屋フーズHLDGS	19.6	—	—	レグス	62.6	244.8	496,699	西尾レントオール	286.2	—	—
ジョリーパスタ	21.2	—	—	セブテニHLDGS	71	—	—	ユニマツ リタイアメント	319.4	356.6	613,708
ベリテ	704.2	—	—	アミューズ	—	182.2	439,648	丹青社	284.8	—	—
ファーストリテイリング	2.5	—	—	テイクアンドギヴニーズ	662.8	332	342,956		千株	千株	千円
銀行業 (0.5%)				ネクシィーズグループ	—	22.7	45,831	合計	株数・金額	60,093.4	48,904.6
あおぞら銀行	262.6	—	—	エイジス	15.4	—	—	銘柄数<比率>	408銘柄	334銘柄	93,593.984
三井住友トラストHD	92.6	—	—	ラウンドワン	—	282.6	457,246				
三井住友フィナンシャルG	236.2	112.6	432,834	早稲田アカデミー	78.4	31	23,374	(上場予定株式)			
証券・商品先物取引業 (—)				京進	27.6	27.6	26,082	銘柄	株数	株数	評価額
ジャパンインベストメントA	92.6	—	—	楽天	—	22.6	25,583	その他製品 (0.0%)			
SBIホールディングス	326.2	—	—	エフアンドエム	3	—	—	ブシロード	—	16.6	31,374
保険業 (2.4%)				山田コンサルティングGP	51.2	—	—	ピーアンドビー	—	1.5	3,000
アイベット損害保険	175.6	178	635,460	三機サービス	173.8	—	—		千株	千株	千円
アイリックコーポレーション	—	192.6	250,957	リンクパル	92.6	—	—	合計	株数・金額	千株	千株
MS & AD	—	236.2	851,737	イトクロ	140	—	—	銘柄数<比率>	—	—	—
SONY FH	148	—	—	ウチャマホールディングス	53.8	—	—				
第一生命HLDGS	—	292.6	469,476	チャームケアコーポレーション	44.2	—	—				
東京海上HD	346.2	—	—	ジェイエスエス	63.4	63.4	36,455				
その他金融業 (1.3%)				パリュエHR	—	6	21,240				
日本モーゲージサービス	143.1	—	—	ライドオンエクスプレスHD	82.6	—	—				
芙蓉総合リース	—	71.6	446,784	シンメンテホールディングス	119	117.2	209,905				
オリックス	65.6	462.6	769,303	アビスト	40.2	—	—				
不動産業 (3.3%)				シグマクシス	—	100.6	132,892				
アパレルコーポレーション	113	—	—	メドピア	—	8	12,328				
プレサンスコーポレーション	88.6	—	—	ネットマーケティング	—	33	19,404				
日本管理センター	32	—	—	ロゼッタ	292.4	418.6	1,628,354				
ビーロッド	—	38.2	81,327	ベルシステム24HLDGS	—	177.5	277,610				
ハウスドゥ	88.6	—	—	ソネット・メディア・ネットワーク	103	—	—				
ケイアイスター不動産	531.7	540.6	906,586	富士ソフトサービスビュー	60	—	—				
ジェイ・エス・ビー	73.3	29.5	143,960	エポラブルアジア	—	156.2	382,377				
GA TECHNOLOGIES	160	26	115,830	ペイカレントコンサルティング	14	62.6	297,350				
パーク24	50.6	—	—	ORCHESTRA HLDGS	188.6	—	—				
ヨシコン	163.4	163.4	176,798	アイモバイル	62.6	—	—				
三井不動産	142	—	—	キャリアインデックス	392.4	—	—				
東京建物	—	336	428,064	MS-Japan	—	198	313,434				
住友不動産	198	—	—	ジャパンエレベーターSHD	204.6	232.6	605,923				
日本エスコン	226.2	716.2	484,151	インターネットインフィニティ	231	276.2	241,675				
タカラレーベン	—	372.6	147,549	GAMEWITH	2	—	—				
カチタス	—	92.2	388,623	MS&CONSULTING	119.2	—	—				
トーセイ	—	140.6	159,721	ウェルビー	388	—	—				
青山財産ネットワークス	126.2	37.1	53,090	日総工産	252.2	126	184,464				
サービス業 (9.9%)				コンヴァノ	113.8	113.8	94,681				
タケエイ	—	426.2	397,644	スプリックス	161	—	—				
シイエム・シイ	12.6	12.6	30,882	マネジメントソリューションズ	16	148.6	345,049				
NJS	—	24.4	41,943	CRGホールディングス	38.6	—	—				
夢真ホールディングス	496	—	—	ピアラ	71.6	—	—				

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	93,628,358	94.8
コール・ローン等、その他	5,126,640	5.2
投資信託財産総額	98,754,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	98,754,998,980円
コール・ローン等	3,377,586,984
株式(評価額)	93,628,358,500
未収入金	1,646,896,236
未収配当金	102,157,260
(B) 負債	3,341,660,382
未払金	3,295,638,308
未払解約金	46,000,000
その他未払費用	22,074
(C) 純資産総額(A－B)	95,413,338,598
元本	48,998,277,802
次期繰越損益金	46,415,060,796
(D) 受益権総口数	48,998,277,802口
1万口当り基準価額(C／D)	19,473円

* 期首における元本額は57,544,359,680円、当作成期間中における追加設定元本額は1,292,210,309円、同解約元本額は9,838,292,187円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュース・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,499,318,102円、ジャパン・エクセレント19,565,026,294円、日本株発掘ファンド17,065,500,050円、日本株発掘ファンド 米ドル型1,972,607,355円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）291,129,946円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）2,997,772,898円、ダイワ・エクセレント（実績報酬型／適格機関投資家専用）1,170,255,485円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン（適格機関投資家専用）744,004,107円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）1,125,214,107円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）567,449,458円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,473円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月22日 至2019年7月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,165,886,830円
受取配当金	1,166,490,876
受取利息	445
その他収益金	39,322
支払利息	△ 643,813
(B) 有価証券売買損益	△ 2,979,192,731
売買益	12,146,081,018
売買損	△15,125,273,749
(C) その他費用	△ 121,546
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,813,427,447
(E) 前期繰越損益金	57,031,800,765
(F) 解約差損益金	△10,097,782,213
(G) 追加信託差損益金	1,294,469,691
(H) 合計(D + E + F + G)	46,415,060,796
次期繰越損益金(H)	46,415,060,796

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。